



でっと ばい Debt Bye!

CANCEL ILLEGITIMATE DEBT

特集

欧州危機

CONTENTS

- 02** 巻頭言
- 03** ギリシャ～二つの脚本
- 08** ギリシャ民衆との連帯
- 11** 債務についての議論
- 14** 欧州の先駆者ハンガリー

- 17** 金融危機への8つの提案
- 21** ハイチの今～債務と収奪
- 25** IMF、ハイチ債務を帳消し
- 26** パキスタン洪水と債務、日本
- 28** 洪水と債務に喘ぐパキスタン
- 30** パキスタンの戦略キャンペーン

2010年
10月発行

No.04



Debt Bye! 4号 巻頭言

カネは天下の 回りモノ…じゃない

「フォーカス・オン・ザ・グローバル・サウス」のワルデン・ベリヨさん(フィリピン上院議員)は、新自由主義が席卷する世界経済を「南」の視点から一貫して鋭く批判してきた。今号に掲載した「ギリシャ:1つの悲劇の2つの脚本」は、2008年のリーマン・ショックを契機とする世界経済危機と、2009年末から2010年前半にかけてのギリシャ危機が、同じ原因で起こっているにもかかわらず、大手メディアでの報道のされ方が対照的であることを指摘している。

2008年に銀行・金融機関が破綻に瀕し、各国政府が莫大な公的資金を投入したとき、ウォールストリートへの怒りと共に、金融に対する規制が叫ばれた。ところが、今や大手の銀行・金融機関は復活し、各国の財政赤字に着目し、国債を新たな投機の対象として、緊縮政策を取らない国の国債に襲いかかっている。

EUのギリシャ「救済」策が発表された5月は、大きな転機となっている。ドイツ政府は5月に、国債の空売り規制を発表した。その翌日にユーロが急落した。ロイターは次のように報じている。「金融規制強化に関しては、欧州の構造問題の解決を優先すべきとの声が市場では大勢だ」。これ以降、「欧州の構造問題の解決＝財政再建」という一斉キャンペーンが展開され、6月25-27日にカナダで開催されたG8/G20サミットは「財政再建」一色となった。

日本でも、参議院選挙に向けて菅首相が消費税増税を言い出し、「このままでは日本はギリシャのよう

になる」と絶叫した。ワルデン・ベリヨさんが指摘しているように、「ギリシャのようになる」というのは、これまでIMFや世界銀行が「南」の諸国に押し付けてきた構造調整政策(SAP)と同様のことが、「北」の諸国でも起ころうとしているということだ。

ところで、ビルゲーツが世界の大富豪たちに、財産の半分以上を慈善事業に献金しようと提案したという報道がある。すでに38人が賛同し、総額2000億ドルの拠出が約束されている。(1)

この金額にも驚くが、もっとすごいデータがある。メリルリンチとキャップジェミニ(投資調査・コンサルティング会社)が世界の大富豪についてのレポートを発表している。「2010 World Wealth Report」というタイトルで、日本語・要訳版もウェブに公開されている(2)。居住用不動産、収集品、消費財および耐久消費財を除いて100万米ドル以上の投資可能資産を保有する「富裕層」は、2009年末までに、2007年末の水準に回復したという。世界の富裕層人口は17.1%増加し約1000万人になり、その保有資産の合計は約39兆米ドル(18.9%増)に回復した。この金額は、上位8カ国のGDPの合計に近い!

もう1つ注目しておくべきことは、現在、米国の企業は過去最大水準の1.8兆ドルの現金を抱えていながら、雇用創出につながる設備投資を手控えているという事実である。

金はあるが必要なところには回らない、ここにすべての問題がある。

喜多 幡佳秀(ATTAC関西グループ)

(1) <http://www.care2.com/causes/trailblazers/blog/40-billionaires-pledge-to-give-most-of-their-wealth-to-charity/>

(2) http://www.muml-pb.co.jp/CompanyInfo/pdf/2010_06_23_J.pdf



アテネのカフェには人があふれ、今も観光客の群れはパルテノン神殿を訪れ、伝説をたたえたエーゲ海の島めぐりに繰り出す。しかし、夏の装いの下には、混乱と怒りと絶望が満ちている。この国はこの数十年で最悪の経済危機に落ち込んでしまった。

世界のメディアはギリシャあるいは「小ギリシャ」を世界金融危機の第2段階の震源地とみなしている。第1段階の「グラウンド・ゼロ」がウォール街であったように。

しかし、この2つのエピソードの語られ方には興味深い違いがある。

矛盾する2つの物語

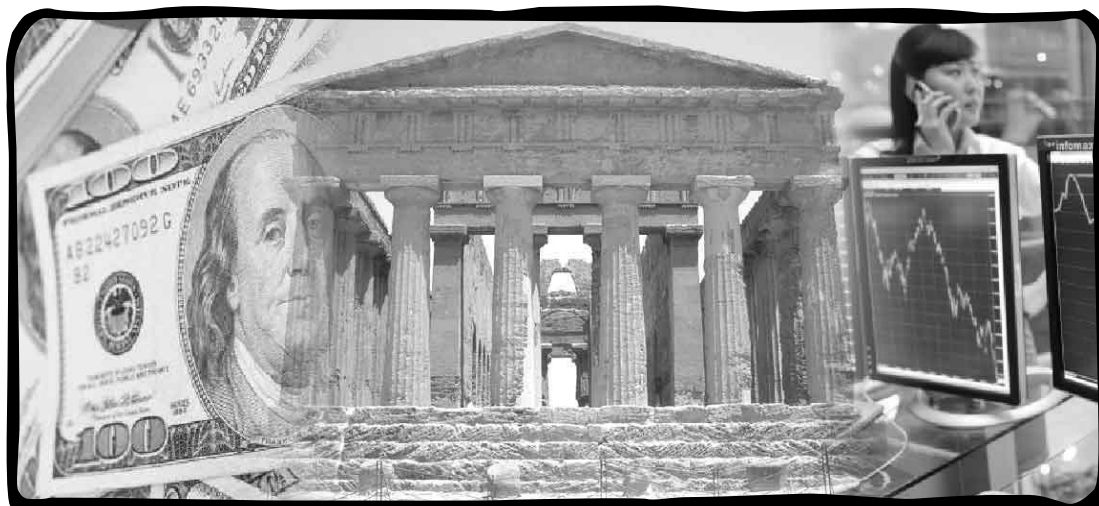
規制を解かれた金融機関の活動が、複雑きわまる金融証券を発明し、魔法のように儲けを生み出し、その結末としてウォールストリートの崩壊をもたらし、

最後には世界金融危機へと変身した。

ところが、ギリシャの場合、物語はこのように語られる:この国は財力に見合わない福祉国家を建設するために返済不能ほどの債務を積み上げてきた。今やこの浪費家はベルト締め直す必要がある。ブリュッセル[EU]とベルリンと銀行家たちは、不機嫌そうなそぶりをして、この地中海の快楽主義者たちに苦行を与えるピュリタンである。この者たちは収入以上の暮らしをし、2004年に莫大な費用をかけてオリンピックを開催するなどの虚栄の罪を犯したのだ。この苦行はEUとIMFの緊急支援計画という形で与えられる。それは付加価値税の23%引き上げ、定年の65歳への引き上げ、年金と公務員賃金の大幅削減を行うと、雇用安定のための措置の廃止を伴う。これらの政策の表向きの目的は、福祉国家を抜本的にスリム化し、甘やかされてきたギリシア人たちが収

入に見合った生活をするように導くことである。

「福祉国家」の物語はいくつかの断片的な真実を含んでいるが、根本的な欠点がある。ギリシャの危機は、基本的には、ウォールストリートの崩壊をもたらしたのと同じ原因から起きている。つまり、金融資本が無分別に大量の信用を提供することで利益を得ようと猛進してきたことである。ギリシャ危機はカルメン・ラインハルトとケネス・ロゴフの著書「This Time is Different: Eight Centuries of Financial Folly(これまでとは違う:8世紀にわたる金融の愚行)」で追跡されているパターンと一致している。猛烈な投機的融資の一時期のあとには、容赦なく国債や政府保証債(ソブリン債)のデフォルト(債務不履行)またはそれに近い危機が起こる。1980年代初めの第三世界の債務危機や1990年代末のアジア金融危機と同様に、ギリシャ、スペイン、



ポルトガルをはじめヨーロッパ各国で起きているいわゆるソブリン債の問題は、基本的には資金の供給側の問題によって起こった危機であり、需要側の問題ではない。

ヨーロッパの銀行は、融資による利益を増やすために、現在ヨーロッパで最も深刻な問題を抱えているアイルランド、ギリシャ、ベルギー、ポルトガル、スペインに2.5兆ドル(推定)を注ぎこんだ。ドイツとフランスの銀行がギリシャの4000億ドルの債務の70%を保有している。ドイツの銀行は米国の金融機関から大量のサブプライム証券を購入していたが、同じ無分別さでギリシャ政府債を購入していた。国際決済銀行によるとフランスの銀行はギリシャへの融資を23%増やし、スペイン、ポルトガルに対しても融資をそれぞれ11%、26%増やした。

興奮に包まれたギリシャの金融の舞台に登場した役者はヨー

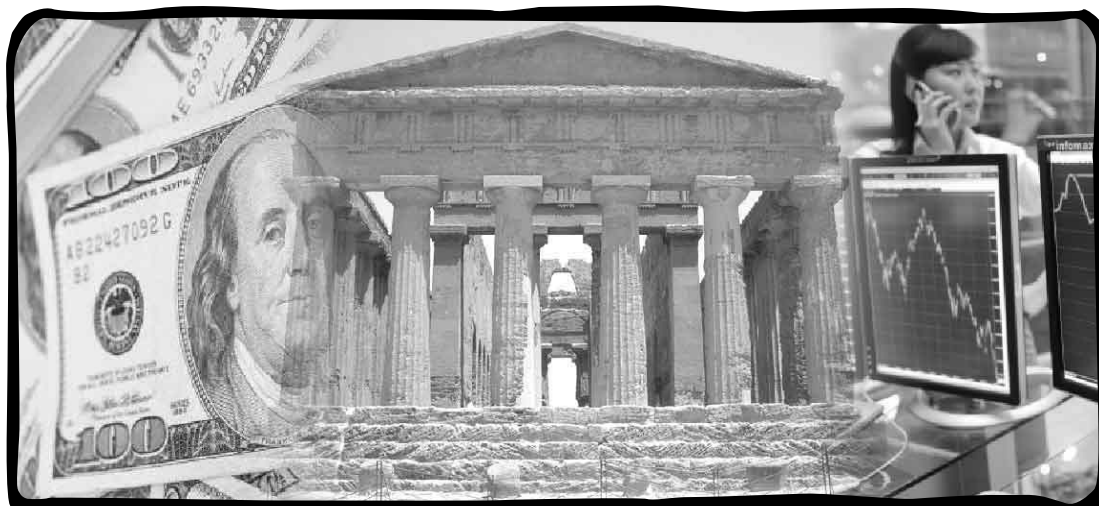
ロッパの金融機関だけではない。ウォールストリートの大物、ゴールドマンサックスはギリシャの金融当局に対して、金融派生商品(デリバティブ)を使ってギリシャの巨大な負債を隠す方法を教えた。ギリシャへの融資を増やすことを検討している銀行家に対して国家財政の状態を粉飾するためである。次に、この同じ銀行が、ギリシャがデフォルトに陥ることに期待して「クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)」と呼ばれるデリバティブに関与した。その結果、ギリシャ政府が銀行から借り入れるためのコストは上がったが、銀行は大きな利益を得た。[訳者注:CDSとは、保証料を支払っておけばデフォルトした場合に損失金額を保証されるという契約。国債を持っていなくても、CDS契約をしておけば、国債の額面価額と時価(デフォルトによって二束三文となっている)の差額が手に入る。相沢幸悦、中沢浩志「2012年、世界恐慌」(朝日新書)p155より]

グローバル金融によってもたらされた危機というものがあるとすれば、ギリシャこそまさにその真っ只中にある。

物語の改ざん

ギリシャについて語られる物語が、銀行や金融投資家の無責任な行動の物語ではなく、収入以上の生活をする人たちへの戒めの説話にすり替えられたのは、主に2つの理由による。

第1に、金融機関が危機についての叙述を自分たちの目的に役立つように、うまく改ざんしたことである。大銀行は今や、サブプライム債券を抱え込むことによって劣化した貸借対照表のひどい状態を深刻に憂慮しており、貸し出しを広げすぎたことを認識しつつある。彼らが貸借対照表の立て直しのために用いている主要な方法は、債務者を人質に使う新規の資金を獲得することである。この戦略の中心として、銀行は公



的機関がもう一度、危機の最初の段階で行ったのと同様に、今度は救済基金と低金利での資金供給という形で彼らを救済するように圧力をかけている。

ユーロ圏の主要国の政府はギリシャや他の重債務国がデフォルトに陥るのを許容しないということを銀行は確信していた。そのようなことはユーロの崩壊につながるからである。

銀行は、市場でのギリシャの評価が下がりギリシャ政府の借入コストが高くなればユーロ圏の政府は救済策を講じるということを知っていた。救済策の大部分は、自国のギリシャへの債権を回収するために使われる。ユーロ圏の主要国の政府とIMFによってまとめられ、ギリシャ救済計画として宣伝されている1100億ユーロの救済策の大部分は、銀行を自分たちの無責任で野放図な過剰融資の結果から救済するために使われるだろう。

銀行と国際金融機関は、1980年代の第3世界の債務危機の際に発展途上国に対して、また1990年代のアジア金融危機の際にタイとインドネシアに対して「信頼性のゲーム」をしかけたが、この使い古されたゲームがそのまま再現された。「北」の銀行や投機筋による猛烈な融資のあとに、今回と同じ緊縮政策(当時は「構造調整計画」と呼ばれていた)が導入された。同じシナリオが同じように演じられた。「収入以上の生活をしていた」という言い方で、犠牲にされた人たちに責任が転嫁された。政府機関は現金の先渡しによって金融機関を救済した。そして人々には、その現在および将来の収入の多くの部分を融資機関への支払いに充てることを確約させることによって、債務の完済という途方もない負担を押し付けた。政府機関がスペイン、ポルトガル、アイルランドに過剰融資している銀行を救済するために、

同様の巨額の救済策を準備していることは間違いない。

責任転嫁

ギリシャや他の重債務国の場合に「収入以上の生活をする人たち」についての説話が持ち出されるもう1つの理由は、世界経済危機が始まってから市民や政府の間で強まっている金融規制強化への圧力をかわすことである。銀行はケーキを食べたあとにするはずだった宿題をしなかった。彼らは危機の最初の段階で政府からの救済基金を確保したが、政府がその条件として国民に約束した金融規制の強化を受け入れなかった。

金融危機の最初の段階で、米国、中国からギリシャに至るまで各国の政府は、大規模な景気刺激策によって実体経済の崩壊を食い止めようとした。銀行や金融機関は、この大規模な財政支出にスポットライトを移動し、



あたかも世界経済の主要な問題が規制のない金融活動ではないように描く物語を広めることによって、厳しい規制の導入を未然に阻止しようとしている。

しかし、これは危険な火遊びである。すでにノーベル賞受賞者のポール・クルーグマンや他の人たちが警告しているように、もしこの物語が思惑通りに展開され、新しい経済刺激策も厳しい銀行規制も導入されなければ、全面的な恐慌に至らないまでも、非常に深刻な不況が起こるだろう。残念ながら、最近のトロントでのG20会合が示しているように、ヨーロッパと米国の政府は、目先の利益を最優先する銀行が設定したアジェンダ(課題)に追随している。彼らは国家の積極的介入が根本的な問題であると主張する懲りない新自由主義イデオログたちの支持を受けている。これらのイデオログたちは、深刻な不況あるいは恐慌すら、経

済が安定を回復するための自然なプロセスであり、経済の崩壊を回避するためのケインズ主義的な財政支出は、この必然的なプロセスを遅らせるだけだと考えている。

抵抗：流れを変えることはできるのか？

ギリシア人はこのすべてを黙って見ているわけではない。7月8日に、ギリシャ議会でのEU・IMF協定の批准に対して大規模なデモが行われた。その前にも、これよりはるかに大規模なデモが行われている。5月5日にアテネで40万人がデモに参加した。これは1974年に軍事独裁政権が倒れて以降の最大のデモだった。しかし、街頭デモがEU・IMFのプログラムの実施に伴う大規模な社会的災禍を回避するためにできることはごく限られているようだ。2010年に経済は4%縮小すると想定されている。議会内の左派連合シナスピスモスのアレクシス・チプ

ラス委員長によると、この2年間に失業率は15%から20%に上がり、若者の失業率は30%に達すると予想される。

貧困の問題について言えば、最近のカパ・リサーチとロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの共同研究によると、現在の危機が始まる前でさえ、ギリシャの1100万人の人口のうち3分の1が貧困ラインに近い状態で生活していた。このような「国内の第3世界」を生み出しているプロセスは、EU・IMFの構造調整プログラムによって加速されるだろう。

皮肉なことに、この構造調整はジョージ・パパンドレウが率いる「社会主義政権」によって推進されている。彼は昨年10月に、それまでの保守政権の腐敗とその経済政策の悪影響と決別することを期待する票を集めて選挙に勝利したのである。パパンドレウの党PASOK(全ギリシャ社会主義運動)の中でさ



えEU・IMFの計画に対する抵抗があることを、党のポーリーナ・ラムサ国際部長は認めている。しかし、党の国会議員団の間では、かつてマーガレット・サッチャーが言った有名な格言、TINA(「ほかに方法がない」)が圧倒的多数の感覚となっている。

従順の代償

EU・IMFの計画がもたらす荒廃を前に、ギリシアではデフォルトの脅しを使うという戦略や債務の一方的な大幅削減が話題になることがますます多くなっている。チプラス委員長は、そのような方法をポルトガル、スペインなどの重債務国と連携して導入することも考えられると言う。この点についてはアルゼンチンをモデルにすることができるかも知れない。アルゼンチンは2003年に、債権者に対して1ドルにつき25セント

のみを返済するという大胆な債務削減を行った。アルゼンチンは債務削減に成功しただけでなく、これまでなら債務返済のために国外へ流出していた資金を国内経済へ還流することができ、2003年から2008年の平均10%の経済成長が可能になった。

確かに「アルゼンチン方式」には多くのリスクがある。しかし、IMFに従順に従ったらどうなるかは、IMFの構造調整計画に従った国の記録を調べれば痛々しいほど明白である。

フィリピンは、毎年の国家予算の25～30%以上を外国の債権者への支払いに優先的に充当することによって、1980年代半ばに10年に及ぶ停滞を経験し、その後も回復していない。その結果、継続的に貧困状態にある人の割合が30%を超えている。

メキシコは過酷な構造調整政策によって締め付けられ、20年に及ぶ継続的な経済危機に追い込まれ、その1つの結果として麻薬取引が広がり、国家の機能が脅かされるにいたっている。タイの現在の階級間戦争と形容される状態も、1つの背景には10年前にこの国に導入されたIMFの緊縮政策による経済的打撃の政治的影響がある。

ギリシアに対するEUとIMFの構造調整計画は、危機の真只中にある金融資本主義にとって、もはや南と北の違いは大きな問題ではないことを示している。皮肉好きの人はギリシアに「第3世界へようこそ」と言うだろう。

しかし、皮肉を言っている時ではない。今こそ、グローバルな連帯のための決定的な瞬間である。私たちはみな、この瞬間を共有しているのだ。



我々は民衆主体の解決策のために団結する。つけは金融に払わせよう、民主主義を取り戻そう！

欧州ATTACは、資本主義システムが引き起こした危機に対するつけの支払いを拒否するというギリシャ民衆、ならびに他の南欧諸国の民衆の公正な抵抗を歓迎し、支持する。我々は、EU加盟国政府がユーロ危機への対処として打ち出した誤った解決策を拒否する。

ギリシャをはじめとする欧州諸国の政府は、大多数の民衆に現在の危機のつけを払わせようとしている。欧州委員会、EU加盟国、およびIMFは危機を利用して、公務員給与の大幅引き下げ、年金減額または支給凍結、団体交渉中止、公共支出の大幅削減など、過酷な緊縮財政措置を実施している。加盟国政府の戦略は、欧州社会モデルとして今なお存続しているものすべてを破壊するため、これらの計画を利用することである。欧州全域には、緊縮財政計画の導入以前ですら、不平等が拡大していた。ユーロ圏で最も不平等が広がっていたのは、ギリシャおよびポルトガルであった。

5月11日に加盟国が採択した「ユーロ救済計画」はユーロ危機の根源に一切、手をつけるものではない。問題の解決ではなく、問題の先延ばし以外の何ものでもない。

ギリシャに対する不公正および非効率な緊縮財政計画

投資家－納税者の預金によって救われ、前代未聞の公的財政赤字を作り出した末に－は、今、ユーロに反発する（ユーロ売り）ことで各国を攻撃している。民主的管理とは裏腹に、彼らは、見境のない自らの行動の代償を、社会的予算の大幅削減を通じて市民が支払うことを期待している。ギリシャの状況は、徹底的な金融市場規制が急務であることをふたたび示している。

金融危機以前ですら、企業および特権的部門に有利な減税および優遇措置が、財政赤字を深刻化させていた。さらに、統一した経済および財政政策なしに単一通貨を有するというユーロ圏の明白な欠陥が、欧州諸国間の膨大な貿易不均衡を招いた。ドイツなど貿易黒字国の輸出戦略は、賃金と課税のダンピングに依拠していた。

現在EUから要求されている過酷な緊縮財政政策は、金持ちおよび投資家のみを利する解決策である。ギリシャ人の大多数は特別扱いされていない。彼らの賃金および社会的権利は欧州平均を大きく下回る。ギリシャはむしろ高い賃金を、より多くの公共社会政策を必要とし



ている。

EU加盟国政府は、いたるところで緊縮財政政策の実施を予定している。彼らはすでにポルトガルとスペインで実施した。ギリシャならびに他のEU加盟国の経済状況をより一層悪化させながら、彼らの政策は社会的な不平等と現在の危機を深刻化させるだけである。

「ユーロ救済策」で状況が悪化する

欧州委員会は、ギリシャおよび財政危機にある他の加盟国に融資するために金融市場から資金調達する必要があるだろう。そこで、まず、銀行およびヘッジファンドから600億ユーロの「安定化資金」を調達する。その際、ユーロ圏政府が4,400億ユーロの追加保証を行なう。

この救済計画は、この15年間そもそもユーロに内在していた、そして現在では金融危機によって増幅した根本問題を何一つ解決しない。それは、貿易不均衡、とりわけ、ドイツの貿易黒字の協調的削減を組織的に実施しない。またそれは、調和させた欧州税制を提供するものではなく、唯一の信頼できる連帯ツール(連帯のための手段)となるであろうような予算を提供するものでもない。膨大な債務を積み上げることによって、その結果、政府を常に金融市場—それは新たなEUローン

の最初ならびに唯一の受益者である—toに依存する状態にしておくことによって、債務危機を解決しようとするものである。これにより、欧州は、かつてないほどのデフレと不景気の時代に突入するであろう。

欧州政府は依然として、投機の危機を「自然災害」として表現し、それは、何千億ものユーロ—それは、社会的支出および公共サービスの削減によって捻出される—toを犠牲にすることによってのみ解決できるとしている。しかし、投機家は人という行為主体[human agent]であり、噴火した火山ではない。彼らが作り出す大災害は、我々が彼らにそれを許容すると、発生する。しかしながら、EU各国政府は、これらの大災害にきっぱりとストップをかけることをEUレベルで決定することに躊躇している。

私たちは以下のことを要求する:

1. 社会的利益を破壊させない、不平等を拡大させない危機からの脱却を提供するギリシャへの真の連帯計画を実施すること。そして、それは、危機で儲ける者たち、および金融活動収益に対する課税によって資金提供されること。
2. ユーロ導入国が欧州中央銀行(ECB)から融資を受ける場合、金利を銀行と同一にし、総じて、ユーロ



口圏が真に進歩的な金融政策を採用できるように、ECBを民主的および政治的に管理すること。

3. すべての金融取引への課税、CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）の禁止、資本移動の管理の回復、ギリシャをはじめとする各地域において納税忌避および脱税を阻止する措置の実施、欧州のタックスヘイブンの禁止、ならびに総じて言うなら、「大きすぎて破綻させられない」と判断された銀行を社会化することを通じて、金融市場を全体的規制および管理すること。

4. 対外貿易不均衡を調和的に削減すること、ならびに、社会的ダンピングを回避するために欧州全体で最低賃金を実施するメカニズムの導入をなどの調和的な賃金政策を実施すること。

5. ユーロ圏を再定義し、経済的および社会的連帯の空間を作り出すために適切なEU予算および上昇課税[upwards tax]の実施など、ユーロ圏およびEU全域で共通の経済および社会政策を実施すること。

6. 欧州の問題にIMFを介入させないこと、ならびにIMFが、融資を受ける

国に課す緊縮財政政策を拒否すること。

私たちはEUの市民社会に、自らの政府に対してこれらの提案を推進するよう、圧力をかけることを呼びかける。私たちは、ナショナリストまたはレイシストのアプローチならびに自国の身勝手さに依拠した議論または提案を拒否することを、ともに確認しなければならない。私たちは、根本的原因に取組む解決策、ならびにこれらのシステムから利益を得て、危機を引き起こした者たちにつけを払わせる解決策とともに推進させなければならない。

私たちの提案は、差し迫る危機の影響に対処し、ギリシャおよび私たち自身の国の大多数の民衆が、彼らには責任のない危機に対して、確実にそのつけを払わなくても済むようにするための必要な緊急措置であるにすぎない。私たちは長期的には、オルタナティブな金融システムを目指さなければならない。

Attac Austria, Attac Catalonia, Attac Flanders, Attac France, Attac Germany, Attac Greece, Attac Hungary, Attac Italia, Attac Poland, Attac Portugal, Attac Spain, Attac Wallonia

現在、ヨーロッパ各国が直面している債務問題は、対外債務危機の原因と解決方法を模索する各国の政界に新たな議論を巻き起こしている。

これまで非流動性や債務超過といった危機は主に途上国の問題であり、それらの国々は危機による社会的悪影響に長年苦しんできた。国家の再興には強制的な構造調整の実行が条件とされるため、途上国は非常に困難な状況に置かれている。大抵の場合、社会的支出や公共投資よりも貸し手の要求が優先されるために、貧困の克服や均衡ある発展が阻害されている。

もはや、債務超過と再編の問題は途上国だけのものではない。この数ヶ月の間に、ヨーロッパではギリシャのみならず周辺のユーロ圏の国々も危機の間際に立たされている。ヨーロッパ連帯メカニズムを始動させるべきとの声に反して、ヨーロッパ各国政府は次に挙げるような重要な議論を先延ばしにしている。

・現在、周辺諸国の債務を危機的レベルに引き上げている欧州通貨統合の根本的な欠陥、および一部の国の内政問題、世界的金融危機の影響にどのよ

うに対処するのか。

・これらの危機に対し、どのようにして公平かつ効果的な方法で対応するのか。

ユーロ圏:責任の痛み分けか、あるいは弱肉強食か

ギリシャの悲劇は深刻な国内問題のみならず、巨大なマクロ経済の不均衡の結果でもある。

Research on Money and Finance誌の最新のレポート、「ユーロ圏危機:自分と隣人を貧しくする政策」では以下のように述べられている。「ユーロ圏はドイツの海外経済余剰に侵食され、周辺諸国の経常赤字によって賄われる地域になってきている。」

ユーロ圏各国は通貨が独立しておらず、財政政策において選択肢が限られているために(安定協定に強く拘束されている)、経済調整の圧力を労働市場に押し付けざるを得ない。

レポートはこう続く。「この競争は再統一によって自国の労働者を過剰に搾取してきたドイツの勝利となっている。」



06 May 2010 by Oygunn Brynildsen and Nuria Molina

残念ながら、ユーロ圏はグローバルな金融システムと同じ重大な欠陥を抱えている。両者とも黒字国寄りの姿勢を取っており、黒字国と赤字国の不均衡を補う様ないかなるシステムも考慮されていない。グローバルな金融システムについてのEurodadの最新レポート「積み立てのコスト」で述べられている様に、「こうした政治体制によって、赤字経済と黒字経済のグローバルな不均衡が増大し、世界は不安定になっている。」

「また、このシステムは世界的な完全雇用という目標に対して不公平かつ矛盾したものであることを証明している」、と国連グローバル金融危機専門委員会のメンバーの一人は述べる。

簡単に言えば、グローバル金融システム(またはシステムとは言えないようなもの)とユーロ圏は両者とも「持続不可能なマクロ経済の不均衡に陥りやすく、賃金と労働よりもはるかに金融資産の価値を保護する立場に立っている」、とEurodadのレポートでは強調されている。こうして、最貧国と最も立場の弱い人々はこうしたシステムによって敗者に追いやられるのである。

債務処理手続きが欠けているがゆえのコスト

危機発生から数ヶ月が過ぎても、ユーロ圏の根本

的な問題については何も話し合われないうままであり、ギリシャ危機を効果的かつ公正な方法で解決する手段も見つかっていない。債務問題を処理する秩序だった方法がないために、問題のある国(更に重要なのは、その国における社会的立場の最も弱い人々)、およびその債権者両方が大きな代償を支払っている。ドイツやその他のユーロ債権国がギリシャの救済策について議論している間にも時間だけは経過し、債務危機は悪化しているのだ。1100億ユーロの救済策が公的支出の大幅カットを条件としているにもかかわらず、エコノミスト達はギリシャがいずれは債務を再構成しなければならなくなると予測している。

ピサーニ・フェリーとサピア(ブリュッセルに本部を置くシンクタンク・ブリュージュ在籍)はこう述べている。「例え現在検討されている大規模かつ持続的な財政調整が実行されたとしても、本当にこの国(ギリシャ)が債務を完全に返済できるかどうかを疑うに十分な理由がある。」そしてこう続く、「つまり、ユーロ圏は自身のメンバーの一人の債務再構成をどのようにして処理すべきなのか、という問題だ。」

欧州政策研究センターのダニエル・グロスとトマス・メイヤーは、「債務不履行の結果起こる必然的な混乱を最小限に留めるメカニズムを作り出すことが



極めて重要だ」と述べている。

こうしたことは、これまで市民社会団体が途上国の債務危機問題の流れで主張してきたメカニズムと同じものである。

企業や家族が破産する前に債務を再構成できるようにする企業・個人破産法(例えば、米連邦破産法第11章)と同様の手法が用いられるべきである。破産を回避するためのこうした手法は、企業と債権者双方の利益に基づくだけでなく、社会の利益に基づくものである。

国レベルにおいても、債務問題が弊害をもたらす段階に至る前に債務の再構成を認めることで、債権者および国民双方にかかる負担を軽減できるだろう。

ピサーニ・フェリーとサピアは、「秩序正しい債務削減メカニズムが欠如しているからと言って、債務削減が実行できないとは限らない。それなのに、各債権国が自国の銀行を後押しし、いつまでも債務完済を主張するために状況が悪化している」と述べている。

公正な債務処理手続きのために

Eurodadとそのメンバー団体は、公的債務問題を処理するためには破産手続きを定める必要があると主張してきた。手続きは独立したものでなければならず(特に、IMFやパリ・クラブの影響下に置かれずに)、公平かつ包括的で、すべての債権者を平等に取り扱うものでなければならない。債務処理メカニズムは問題となっている債務の根本的な原因を査定し、債権者の責任を考慮することが必要だ。今後、債務危機を回避するには、債務者だけでなく、債権者にも無責任な行動に対して責任を課すことである

もっと重要なことは、このような債務不履行の危険性が高い国(もしくは機関)に対して、社会の最も弱い立場の人々の権利と利益を守るために必要な手段を与えるメカニズムが必要である。こうした人々は国家が債務不履行に陥った場合、大抵最も深刻な被害を受けるのだ。

今回の危機の経験を、公平・透明かつ独自の方法による対外債務問題に対処するグローバルなレベルでのメカニズムを設置するための議論をする機会に変えていくことが必要である。

原文 <http://www.eurodad.org/whatsnew/articles.aspx?id=4122>
翻訳 高丸正人(債務と貧困を考えるジュビリー九州)



戦果は ヴィクトルの手に

欧州の先駆者ハンガリー

オールバン首相の中道右派政党が
緊縮政策に代わる新たな道を切り開く

解説

ハンガリー通貨のフォリントが暴落寸前にある中で、ハンガリーはIMFに支援要請をし、緊縮財政政策を受け入れてきましたが、あまりの条件付けにハンガリーはIMFの条件を飲むことはできず、とうとう7月17日に交渉は決裂しました。ハンガリーは現在、銀行への新たな課税(これによって外銀は悲鳴をあげているそうです)、中央銀行(ハンガリー国立銀行)総裁の賃金75%カット(異常なほどの高金利設定をしていた責任として)、金利の引き下げなど、独自の政策を始めています。8月9日の英紙「ガー

ディアン」にこれに関する分析記事が掲載されましたので、翻訳・掲載します。筆者のマーク・ウェイスプロットはワシントンのThe Center for Economic and Policy Research (CEPR:経済及び政治研究所)の共同代表で、オリバー・ストーン監督の「サウス・オブ・ザ・ボーダー」(2009年)の脚本も共同執筆しています。表題の“To Viktor go the spoils”は、オールバン首相の名前Viktorと、英語の慣用句“To the victor goes the spoils.”(戦利品は勝者のもの:勝った側がなんでも欲しいままにする)の掛け合わせです。(大倉純子)

ハンガリー政府はここ数ヶ月、多くの大立者相手に立ち回りを演じ、そして今のところ「重要人物」たちの憤激を他所に一優勢にあるようだ。

「IMFは一線を画すべきだ」。ハンガリーが7月、IMFのプランを叩き返した翌日、フィナンシャル・タイムズの社説は激昂してこう書いている(1)。

「こんなにも多くの国が危うい状況にある中で、甘い顔ばかり見せるべきではない。時

にはイエローカード、レッドカードを示すことも、同様の無軌道に走りかねない他の政府へのいいシグナルになるだろう。」

欧州式“順循環”景気対策—これは不況下や経済成長がほとんどない時期には経済を押し下げる動きをする—の擁護者にとってこれは大きな脅威である。ハンガリーの反逆は、ことによると現在IMFや欧州当局に絞り上げられてる他の国々に伝播しかけない。

7月始め、ハンガリー政府は手始めとして銀行や他の金融機関への新税導入を決定した。これにより今年から来年にかけて8億5500万ドル余の税収が見込まれる。2007年に弾けるまでハンガリーのバブルから巨額の富を吸い取っていた外銀は悲鳴を上げてロビー活動に走った。しかし — 自陣営にIMF がいるにも関わらず — 彼らの目論見は失敗に終わった。

次いで政府は、さらに予算を削減しろというIMFの要求を



戦果は ヴィクトルの手に

欧州の先駆者ハンガリー

T o V i k t o r g o t h e s p o i l s

拒否した。ハンガリーはすでに4年近くも緊縮財政を実施し、これにより財政赤字はGDPの9%から3.8%に減少した。更に重要なのは国の経常収支赤字で、
— 2008年にはGDPの7%以上という、世界でも飛びぬけた数値を示していたのが —
今年は何と1%以下なのだ。一方、失業率は2007年の7%から今日では12%近くに上っており、経済は未だほとんど成長していない。ハンガリー人は当然のことながら、この長いトンネルが終わって日の目を見るのは何時のことかと不審に思い始めている。IMFの融資継続の条件をめぐる交渉は7月17日に破綻した。

4月、ハンガリー議会の議席の3分の2以上を与党が占めるという圧倒的勝利で首相となったヴィクトル・オールバンは、高金利を保った為に景気回復が遅れたとハンガリー国立銀行を非難した。政府はアンドラーシュ・シモル国立銀行総裁の給料を75%削減した。
(世界史上最大の資産バブルを二回も野放しにし、大恐慌以来最悪の不況という結果を確実なものにしてくれたとい

うだけでも、ベン・バーナンキやアラン・グリーンスパンは同様の処遇に値すると思うのだが…)

国立銀行は金利を5.25%に保持する政策をとっているが、これは欧州において最も高金利の部類に入る(対する我々の連邦準備制度政策金利は2008年末以降0~0.25%である)。

これらオールバン政権の決定はすべて、彼らなりの経済的理論的に基づいている。

銀行への課税はGDPの約0.5%に相当し、これは赤字削減に取り組む政府にとっては大きな意味を持つ。片や銀行は— 米国その他あらゆる場所同様、彼らの無鉄砲な融資慣行がハンガリーの直面する混乱の大いなる原因であった — 経済がいまだ停滞しているにも関わらず、すでに高収益をあげているのだ。これは税を取り立てるにはよい場所だ。循環経済政策を推進せよとのIMFの要求(予算削減と増税)は、経済回復を妨げる。だれかがどこかで「もう沢山だ」と言うべきなのだ。

国立銀行の高金利政策につい

ても同様である。2008年、経済が下り坂の時期に8~11.5%という高すぎる金利を保ち続けた。昨年ハンガリーのGDPは6.3%下降したが、一方、政策金利は未だ6.25%から9.5%であった。この大破局は、今年度ほとんど経済成長がなかったことも含めて、政策の失敗によるものであることが見て取れる。

しかし、政府のこれらの行動は、「権威筋」からの厳しい非難を受けている。通説では中央銀行は政府から「独立」であるべきとされる— しかし、しばしばそれは、彼らが一般の人々の利益より銀行のそれを追求することを意味する。

ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズのような信用格付機関 — 数年前、不動産担保付証券という毒まんじゅうにトリプルAランクを付けて我々に喰わせた連中 — は、IMFとの合意に失敗したかどでハンガリーの評価格下げを検討している。

ニューヨーク・タイムズの先週の記事にあるように、ハンガリーの闘いは「来年あるい



戦果は ヴィクトルの手に

欧州の先駆者ハンガリー

T o V i k t o r g o t h e s p o i l s

はそれ以降、さらに拡大すると思われる困難の予兆だ。ほとんどの欧州の政治家たちが(中略)財政規律を導入しようとしているのに対し、市民の側はますます、おいそれとはそれに従わなくなっているからだ。」

こちらとしては市民の側がもっと“おいそれとは従わなくな

ることを願うのみだ。例えば、スペインやギリシャの政府は、実は大きな交渉力があり、もっと多様な代案を準備できるのにその手札を使おうとはしていない。

ハンガリーの中道右派政権が先鞭を切るとは皮肉なものだ。しかし、もしスペインやギリシャの社会党政権がヨーロッ

パ当局とIMFに抗して立ち上がるなら、彼らは民衆の支持を再度結集させることができるだろう。そうなれば私たちは、より早い経済回復を可能にする新しい場を欧州の中に見ることになるだろう。そしてそれは大多数の人々を直撃している現在の生活破壊も終わらせることになるだろう。

(1) <http://www.ft.com/cms/s/0/65b9bf9e-9363-11df-bb9a-00144feab49a.html>
原文 <http://www.guardian.co.uk/commentisfree/cifamerica/2010/aug/09/viktor-orban-hungary-imf>
翻訳 大倉純子(債務と貧困を考えるジュビリー九州)
小川未陽(ATTAC北海道)

参考サイト

日本語記事

「ハンガリー、国債発行好調でIMF融資不要に」(『ウォールストリートジャーナル』日本版)
http://jp.wsj.com/World/Europe/node_89200

「ハンガリーIMFとの交渉中断“反乱”は欧州信用不安の新たな火種に」(産経ビジネスオンライン)
<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/100805/mcb1008051931031-n1.htm>

IMF公式サイト最新の記者会見

<http://www.imf.org/external/np/tr/2010/tr072210a.htm>

IMFの態度は一貫して「私たちの政策は成果を挙げていました。ハンガリーとの交渉回路は切っていない」というもの。

関連記事

CADTM: Hungary defies the IMF

<http://www.cadtm.org/Hungary-defies-the-IMF>

「欧州でも債務監査をし、違法に作られた債務は支払い拒否しよう」と書かれています。

CEPR: 1999年設立、経済政策を革新的立場から分析し広く一般に伝えていくことを使命とするシンクタンク。

<http://www.cepr.net/>

http://en.wikipedia.org/wiki/Center_for_Economic_and_Policy_Research

Mark Weisbrot

http://en.wikipedia.org/wiki/Mark_Weisbrot

オリバー・ストーン監督「サウス・オブ・ザ・ボーダー」(2009年)

<http://southoftheborderdoc.com/synopsis/>

変革が進む南米五カ国の社会・政治運動に取材すると共に七カ国の首長にインタビュー。そして米国主要メディアがいかにその姿をゆがめて伝えているかを扱った映画。日本でもラテンビート映画祭のなかで邦題『国境の南へ』として上映される。

パラダイムの 転換のために 共に立ち上がろう!

金融危機を根本的に解決する8つの提案

CADTM(第三世界債務帳消し委員会) 2010年8月31日

解説

欧州の(あるいは欧州だけでなく)危機の解決には国家が抱える巨額債務の解決が不可欠です。CADTM(第三世界債務帳消し委員会)は、南だけでなく北の債務問題解決には、債務監査を通じた根本的見直しが必要で、

そのためには今の経済に対する考え方そのものの転換が必要だと主張しています。CADTMは9月末に欧州規模の抗議アクション・集会・戦略会議を提案しています。

(大倉純子)

債務は、債権者には

棚からぼた餅、民衆には悲劇だ!

公的債務問題はしばしば緊縮財政政策を導入する言い訳としてヨーロッパ各国の政府に利用されている。

債務は、耐え難いほどの経済負担を民衆に押し付ける口実にとどまらない。債務は民衆の暮らしを根こそぎ奪っているのだ。

債務は、支配者階級と大企業寄りの予算・税政策の直接の結果だ。国家による管理を差し控え、富める者から徴収する分を減らした結果財政赤字は膨張し、一方でこの社会において国民の大多数が必要とするものはますます削り取られている。

この寛大な財政・社会政策の恩恵を受けた者は、不必要なほどの富を蓄えてきた。そしてその富で、高収益が見込める政府発行債券を購入し、その富をさらに増大させる。

彼らは二重の意味で勝利者だ:より少なく税金を払い、一方で年金は保証されている。すなわち、各国政府の一連の市場寄りの財政改革の結果、金融市場と産業界は自国政府のみならず他国政府に対しても債権者となったのだ。

公的債務は、最近の危機後の政府による寛大な金融セクター救済策の結果、さらに膨れ上がっている。危機を呼び起こしたビジネス慣行に対しては、なんらの政策の変更も対策もなされていない。金融機関救済に投じられた額は巨額のものだ。米国では少なくとも7千億ドル、英国では5千ポンド、欧州圏では1.7兆ユーロである。政府は、重要なミスを犯して危機を引き起こした挙句今では国家債券で投機をやっている金融セクター救済のために、公金を投じてきたのである。

世界全体に対するEU債務は、2007年の7兆3千億ユーロから2009年の8兆7千億ユーロへと増大した。この債務の急激な増加は、元本返済と利払いの大幅増加を意味している。そうすると政府はこれを厳しい緊縮財政計画の口実に利用し、社会保障システムと公共サービスを崩壊させる。

民衆はすべての点で“負け組み”である:彼らは危機による社会的影響に苦しみ(失業、雇用不安、賃金凍結、退職年齢アップ等等)、銀行救済資金のために政府から徴税され、緊縮財政政策に悩まされる。

この危機を引き起こした容疑者たちはほとんど無傷の状態で、相変わらず自由に利潤追求を続

けている。危機の犠牲者たちはそのツケを払われ、生活レベルを引きずり落とされた。この野放図な公的資金の明け渡しは停止させなくてはならない！

緊縮財政政策を拒絶し、
問題の根本からの解決を！

CADTMは、社会／政治運動の共同プラットフォーム設立を目指して、8つの代替案を提案する

1、銀行を接收し、公的機関に転換し、
市民の監視の下に置く

民間金融機関に対する持続可能なコントロールは不可能である。政府は国の経済・財政活動を管理し、指導する権限を取り戻さなくてはならない。

2、債務の世界的履行停止(延滞利子はなし)を宣言し、一方で公的債務監査システムを設立する(市民参加の元に)。その監査の結果に基づき、不公正なものと特定された債務は帳消しされる

南での債務問題の経験から、CADTMは単に債務返済の継続といった不満足な問題解決には同意できない。延滞利子や、不払いに対する違約金請求が許されてはならない。

不公正な債務の特定や、債務発生過程における当事者それぞれの責任を確定するために融資契約のレビューが必要であり、債務の履行停止はそのために利用される。そしてそれぞれの問題で責任を負うべき者が、公的に責任を果たすよう要求される。「汚い(odious:独裁者債務など)」

債務、あるいは不公正と特定された債務は帳消しされる。監査の客観性と透明性を確保するために市民参加は必須の条件である。

3、欧州における真の金融上の正義と公正な富の分配を確立する。法規制回避地(リーガルヘイブン)ならびに租税回避地(タックスヘイブン)を禁止する。金融取引には重税をかける

税の無駄遣いをやめるために、私たちは欧州の税制の根本的改革と調整を必要としている。その目的は特に所得税や法人税からの公的歳入を増やし、一方で生活必需品・サービス(食料、水、電気、光熱費、公共交通機関など)からの歳入を、特にこれらのものへの消費税を大幅に減らすことで減少させることである。

EUでは1980年以降、高額所得層や大企業への直接税を減少させ続けている。2000年から2008年の間に、高額所得者の所得税や法人税はそれぞれ7ポイントならびに8.5ポイントも減少した。この節税で浮いた何千億ユーロという金はほとんどが投機市場に向かい、富裕層にますます富を蓄積させた。

租税回避地を経由したすべての取引は禁止されるべきである。G20の宣言は法規制回避地や租税回避地に対する効果的取り組みを謳っているにも関わらず、G20国の多くが取引の禁止を拒否している。この金融汚職、犯罪、高度に不道德な不正取引がうごめく暗黒の深淵は廃止されなくてはならない。投機的取引や債務に起因する債権者の収入に対し、これらの行為を抑制するために十分な程度の累進課税システムが導入される



べきである。

4、富裕な企業、富裕者層による 大規模な脱税に対する闘い

脱税は歳入を大幅に減少させ、コミュニティから雇用の機会を奪う。この不当利益の効果的撲滅によって公共の資金を増大させるべきである。捜査の結果は公表され、脱税犯は厳しく罰せられるなくてはならない。

5、金融市場の抑制、特に証券所有者の 登録制度と短期売却の禁止

世界の投機市場の規模は実際に地球が生産し得る富の数倍に達している。金融工学が生み出した複雑怪奇なシステムの数々が、この投機市場をまったく制御不可能にしている。そして投機市場は実体経済を解体させ始めている。不透明性が金融取引を支配している。課税するためには債権者の特定が不可欠である。金融市場の独裁体制を終わらせなくてはならない。

6、労働時間の大幅削減で雇用創設。 そして賃金と年金の増額を

今とは違うやり方で富を分配するのが危機への最善の対処法だ。生産された富が被雇用者に分配される割合が大幅に減っている一方で、債権者と大企業は利益を増やし、ますます投機に走っている。賃金アップは人々の購買力を増やすだけではない。それは社会防衛を強化する手段でもある。賃下げなしの労働時間削減とそれにより雇用創出も、人々の生活の質の向上に役立つ。

7、過去30年間に民営化された多くの 事業やサービスを再公営化する

この30年間は多くの公営企業や公共サービスの民営化の歴史だった。銀行から郵便事業、通信、エネルギー、交通機関にいたるまで、企業は経済的セクションを丸ごと民間に売り渡し、それによって監視や規制の権限をすべて失ってしまった。これらの公共財は、集団的努力により生み出されたものであり、公的領域に戻されなくてはならない。

8、今とは違うEU(欧州連合)のために、 民衆の制憲議会を

憲法と同等の機能をもつ条約を通してヨーロッパの民衆に押し付けられているEUは、資本と金融に奉仕する強力な戦闘機械である。これは、人々の声が最後まで反映されるような制憲プロセスによって、根本から作り直されなくてはならない。この新しいヨーロッパは以下の政策を民主的に調整していく役割を果たすべきである；金融ならびに社会的正義のレベル向上、住民の生活の質の向上、アフガニスタン撤兵・NATOからの撤退、軍事支出の大幅削減、核兵器禁止と武装解除の推進、移民排斥政策の転換、南の民衆との連帯に基づく公正な真のパートナーシップ。

大企業による支配を 打ち破ろう！

危機の立役者であった金融機関はますます富を蓄え、欧州委員会、欧州中央銀行、IMFとの積極的共謀の上に大口株主と債権者の利益のためにソブリン・デット(国家債務)への投機を強めている。



税制の落とし穴や社会的規制の後退に助けられ、また政府の緊縮財政政策によってさらに恩恵を受けているこの私的利得にストップがかけられなくてはならない。公的赤字の削減は社会支出の減少ではなく、資本(事業ならびに金融資本)、高額所得者、そして金融取引への増税によってまかなわれるべきだ。これを実現するためには、資本の論理を打破し、社会にラディカルな変革をもたらさなくてはならない。

現在私たちが忍従している資本主義に反対する動きと同時に、エコロジカルな視点を踏まえた生産を主張する、新しい社会的方向性が浮上してきている。

われわれの主張は、人々の利益に基いた上で危機に効果的に対処しうるものであると思う。不公正な債務の帳消しは、政府と国民の主権を回復させる。危機は民衆の利益を考慮に入れない限り解決することはできない。

われわれは、社会正義に焦点をあてたラディカルな解決を実現可能にする、バランスの取れた力を生み出すのに必要なエネルギーとなる反危機フロントを、ヨーロッパレベルのみならず各国内レベルでも結成することを提案する。

パラダイムの転換に向けて
共に立ち上がろう！
不公正債務の帳消しを！それは可能だ。
そしてそれは民衆の利益になる！

歴史を通して南でも北でも数多くの債務帳消しの例があった。一方的宣言の場合もあれば、裁判所による命令の場合もあったし、支配的勢力からの圧力によるものもあった。

国際法には債務帳消しあるいは支払い拒否を可能にする原則や法理がたくさんあり、実際にすでに債務の解決に利用されてきた。

象徴的な例としてはCADTMは2007-08年に行われたエクアドルの債務監査に積極的に参加した。この監査により、エクアドル政府は毎年3億ドル20年間の返済額に相当する不公正な債務を帳消しすることができた。この金はいまや公共保健医療と教育、雇用創設のために使われている。

債務監査による債務帳消しは、いまだ不十分な点があるとはいえ、南や北の社会運動がそれを利用して不公正な債務の無条件全帳消しを要求する手段として、飛躍的進歩を遂げてきた。

不公正債務の帳消しはいまや不可欠、しかも緊急である。債務返済に消える額の分、市民の経済的・社会的・文化的権利が制限されていくのである。

公的債務への挑戦・
市民監査請求はいまや
緊縮政策との闘いに不可欠だ！

原文 <http://www.cadtm.org/Together-to-impose-a-different>
翻訳 大倉純子(債務と貧困を考えるジュビリー九州)





今年1月13日に発生した地震により30万人とも言われる死者を出した中米の国ハイチ。

ハイチは前年7月、HIPCシニアティプ下の厳しい構造調整の末12億ドルの債務帳消し決定を受けたものの、その時点で未だに10億ドルもの債務を抱えていました。HIPCの債務帳消しは一定の期日(カット・オフ・デート、ハイチの場合は2004年)以前の債務しか対象にならず、その後の新規債務は帳消しされません。

これらの債務も無条件即時帳消しにしろという声が国際社会に巻き起こりました。債務の大半は多国間金融機関(IMFなど)に対するものでした。AVAAZ、CARE 2 など何百万人もの会員を擁するウェブ署名サイトの協力もあり、国際的な圧力の前に、3月にはIDB(米州開発銀行)、5月にはIDA(世界銀行・国際開発協会)がそれぞれハイチ

債務全帳消しを発表しました(IDBは4億7900万ドル、IDAは3600万ドル)。

今回ご紹介するのは最後に残されたIMF(国際通貨基金)が7月21日、ようやくハイチ債務を帳消したという記事です。しかし、ハイチを巡る状況はそれで「めでたし」どころか、ますます混迷の度を深めているようです。

地震後半年を経たハイチの状況をDemocracy Now!が精力的にレポートしています(※)。それによると国内の様子はほとんど改善されていません。地震直後から復旧作業のため駐在していた米軍や日本の自衛隊は6月と8月にそれぞれ引き上げましたが、首都ポルトープランスでさえあちこち瓦礫が放置されたまま、その下の何千という遺体もそのままです。被災した150万人のほとんどがまだ国内1300ヶ所の難民キャンプでテント住まい(あるいはテントさえなくタープ内で数

家族同居)。台風シーズンが迫っているのに暑さと雨でテントには裂け目ができています。さらに驚くべきことには、ちゃんとした住宅どころか仮設住宅の建設の目処さえ立っていないのに、難民キャンプが建っている私有地の地主たちが難民たちの追い立てを始めているというのです。時には警察や国連軍がテントの打ち壊しをすることもあるそうです。

キャンプは衛生面でも困難を抱えていますが、暴力沙汰も増えており、特にレイプなど女性に対する暴力がますます深刻になっています。それに対して警察は全く動こうとせず、特別に派遣された国連女性部隊はバングラデシュ人で、現地の人々の言葉(クレオール語、あるいはフランス語)が話せないのが問題が正確に把握されていないようです。結局、女性たちが自衛グループを作り、危ない目にあった時に吹く笛を配って対処しています。活動家は、こ

(※)「いかに西側支配がハイチが天災から回復する力を損なってきたか」 <http://writeoff.blog.shinobi.jp/Entry/41/> 参照。



の問題の解決には少しでも安全な住居を一刻も早く整備するしかない、としています。

今年3月、モントリオールでの支援会合で国際社会は53億ドルの支援を表明しました。ところが半年後、実際に拠出したのはわずか4カ国(ブラジル、ノルウェー、エストニア、オーストラリア)、額にして全体のわずか2%。被災した人々は、これから先自分たちの生活がどうなるか全く知らされない、「巨額支援」と聞かすがそれが一体どこに消えているのか全く実感できない、という状況にフラストレーションを高めています。その中でブレバル大統領が「金は政府には来っていない、国際NGOが握っている」と発言したことから、人々の怒りの矛先が国際NGOに向けられているということです。

では、国際社会が約束した支援金が支払われたら、あるいはその他の支援が滞りなく届けば、ハイチは本当に人権・民主主義・平和が守られる国になるのでしょうか。

モンサントは今年5月、Maxim XO(殺菌剤)やチラム(殺虫剤)といった猛毒の農薬がどっぴり処方された野菜の種子475トンで「プレゼント」しました。これらは一代限りのハイブリッド種子で、GMO(遺伝子組み換え)種子と同様、大量の水、化学肥料、農薬を必要とし、一旦利用すれば農民は毎年モンサントから種子を買わなくてはなりません。モンサントは最初、GMO種子を送ろうとしたが農業省に断られ、ハイブリッド種子に切り替えたそうです。この「支援」はUSAID(米政府の国際援助機関)によるWINNER(ハイチ支援)計画の一環として行われました。現地の小農民運動はこの種子を焼き捨て、「これは第二の地震だ。小農民、生物多様性、クレオール種子(次世代育成が可能な現地作物)、ハイチの環境への強力な攻撃だ。モンサントとアグリビジネスはハイチを再び奴隷植民地にしようとしている。」と非難しています。

これまでも大量の食糧援助や、補助金つきで生産され安価に流れ込む米国産作物ゆえに、農

民が自活できる価格で作物を市場に出すことができず、田畑を捨てて都市のスラムに流れ込むということが起きてきました。国民の60-80%が農民という国でこれは大変な事態です。食料主権という国の生殺与奪が完全に外国に握られようとしています。

ビル・クリントンが議長を務めるハイチ再建暫定委員会が今後の復興の道筋を決めることになっていますが、委員会のメンバーの半数は米・仏・加など外国の政府代表や国際金融機関、残る半数の国内メンバーにはレジナルド・ボウロス(Reginald Boulos)など過去のクーデターの立役者たちが参加しています。アリストイド大統領が所属する政党(Lavalas Party)は2009年以降、活動が禁止されていますが、次の大統領選に関しても活動禁止継続が決定しています。

人権・社会活動家は、これは過去のクーデターと同じ面子による武器なきクーデターだと証しています。彼らは議会から権限を委譲され、一般国民には



なんら説明することなしに復興計画を決めていきます。ほとんど外部からの支援が届かぬ中、人々は驚異的な忍耐力でコミュニティを立て直そうとしています。社会活動家は、その人たちに希望を見出す一方で、このままいけば、その人たちの努力や希望とはまったくかけ離れた、ハリバートン、ブラックウォーター、ダインコープ(DynCorp)などお馴染みの多国籍企業の元での「復興」になるだろうと危惧しています。

国内エリートもしっかりおこぼれを頂戴し、復興工事契約の15%は国内企業が取る約束になっているそうです。委員会メンバーやその仲間たちが持つ土地を利用した復興計画を、同じ人たちが関わる企業が受注するわけです。住宅に最適な土地は工場や贅沢なマンション、オフィスビル用地として取り置かれ、環境の悪い土地が住宅用地として人々に売却されようとしています。

再建暫定委員会が経済復興と人々の生活支援策として考えているのが優遇関税措置を受

けたスウェットショップ(劣悪な環境の工場)の増設です。地震の前から人々の主な働き先はスウェットショップでした。賃金が低すぎるためにちゃんとした住宅に住めず、屋上屋を重ねるように斜面に家を密集させて住んでいたことが地震の被害を増大させたのです。

地震前から続くこのハイチの政治的混迷の種は200年前、独立時に撒かれました。25年に渡る戦いの末、1804年ハイチは世界初のアフリカ系奴隷の国として誕生しますが、国際社会から支援を受けることができず、宗主国だったフランスに1億5千万ゴールドフランの賠償金を支払うことを約束させられてしまいます。これは後に9千万ゴールドフランに減額されますが、ハイチは1947年までこの返済を続けました。この巨額の借金返済のために国の経済は最後まで安定せず、これに加えて米国など外国の干渉が、真の民主国家構築を阻んできました。

巨大地震という国家の存亡の危機にあたり、フランスは不当

に請求したこの金(現在価格で220億ドルともインフレ加算で400億ドルとも)を返済しろ、という声が高まっています。今回掲載した原稿ではCRIMEというカナダ、米国、フランスの市民運動がフランス政府高官に成りすまして「フランス国家はこのハイチに対する「債務」を全額返済します」とウソの記者会見を行ったアクションに触れています。またアルジャジーラ報道によるとノーム・チョムスキー、ナオミ・クラインを含む複数国の著名人、ジャーナリスト、政治家たちがこの「債務」を返済するようサルコジ大統領に要請書を送ったそうです。

この「不当な債務」返済運動は「先進国発」で始まったものではなく、1853年、スールーク皇帝の時代からハイチ人自身が繰り返し「支払い拒否」や「返済要求」を起こしています。一番最近では2003年にアリスティド大統領が不当支払い金返済の訴えを起しましたが、1年もたたない2004年、米・仏・加の共謀で彼は南アフリカに連行されてしまい、この訴えは反故にされてしまいました。



フランスはこの「不当利得返済」を認めることを断固として拒	否しています。しかし、ハイチの行く末をハイチ人の手に取り戻すには、外国から奪われ続	けてきたこの国の歴史自体をきちんと精算しなければなら
------------------------------	---	----------------------------

参考サイト

外務省:わかる！国際情勢vol63 ハイチ大地震を乗り越えて(2010年9月3日)
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol63/index.html>

IMF(国際通貨基金)ハイチ債務帳消し
<http://www.imf.org/external/np/sec/pr/2010/pr10299.htm>

IDB(米州開発銀行) ハイチ債務帳消し
<http://en.rian.ru/world/20100322/158281157.html>

IDA(世界銀行・国際開発協会)ハイチ債務帳消し
<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/LACEXT/HAITIEXTN/0,,contentMDK:22595789~menuPK:338184~pagePK:2865066~piPK:2865079~theSitePK:338165,00.html>

Post-Catastrophe Debt Relief Trust Fund(IMF:大災害後の債務救済信託基金)
<http://www.imf.org/external/np/exr/facts/pcdr.htm>

パリクラブ:他の二国間債権者にも帳消し呼びかけ(パリクラブは09年8月に2億1400万ドルの帳消し決定)
<http://www.clubdeparis.org/sections/actualites/haiti-20100119/switchLanguage/en>

USAID(米政府国際援助機関)によるハイチ支援
<http://www.usaid.gov/helphaiti/>

「フランスはハイチへの貸しを返済せよ」(アルジャジーラ記事)
<http://english.aljazeera.net/news/europe/2010/08/201081614920360923.html>

デモクラシー・ナウ！フランス政府、ハイチ賠償返還のニセ記者会見で法的措置に出ると脅し
 DN! France Threatens Legal Action over Haiti Reparations Hoax
<http://www.youtube.com/watch?v=OMCd5TmsPOM>
<http://www.democracynow.org/2010/7/16/headlines#8>

PRESS RELEASE 7/30/2010
 French Foreign Ministry Attach Activists will "pay" for Haiti prank
 CRIME responds to new threats
<http://www.diplomatiegov.info/rubrique.gb-14-07-2010.html>

French Government Unmasked at Montreal Press Conference
<http://canadahaitiaction.ca/node/486>

その他Democracy Now! ハイチ関連報道多数
<http://www.democracynow.org/search/haiti/1>

モンサントからハイチや毒薬のプレゼント、モンサントはハイチの「新たな地震」
 (Monsanto's Poison Pills for Haiti Monsanto: Haiti's "New Earthquake")
http://www.huffingtonpost.com/ronnie-cummins/monsantos-poison-pills-fo_b_587340.html

ハイチ農民、モンサントの寄付を拒絶
 (Haitian Farmers Reject Monsanto Donation)
<http://www.foodsafetynews.com/2010/06/haitian-farmers-burn-monsanto-hybrid-seeds/>

2010年7月27日

ディック・ディアデン、
ジュビリー・デット・キャンペーン

先 週やっと、国際通貨基金(IMF)が
ハイチがIMFに対して負う全債
務の帳消しを発表した。

この帳消しにより2億6800万ドルの債務
負担が一掃されることになる—これでハ
イチが未だ抱える債務のうち、最大の部
分が消えることになる。

この帳消しはハイチ債務帳消しのために
新しく創設されたPost-Catastrophe
Debt Relief Trust Fund(大災害後の債
務救済信託基金)を通して実施される。こ
の基金はその他の災害に見舞われた重債
務低所得国にも適用可能である。

この基金は既存の債務救済基金でまかな
われ、2011年末までゼロ金利で(債務危機
に対応してすでにそう発表されている)、
その後は0-0.5%で運用される。

しかし、より懸念されるのは債務帳消し
の発表の同日、IMFがハイチと交わした
新融資契約である。

これは6千万ドルという低利息の小額融
資で、ハイチが外貨準備金を増やすため
にIMFの拡大信用供与ファシリティ(ECF)
の枠内で申請していたものである。

この準備金積み増し政策により、ハイチ
は巨額の海外援助が流れ込むことで為替
レートが変動するのを防ぐことができる。
しかし、外貨準備が必要になるのはどう
やら遠い先のことになりそうだ。今年初
めには50億ドル(長期的には100億ドル)
の援助を公約していた各国政府が、いま
だわずかな額しか実施していないからだ。
ブラジル一国のみが、公約通り5500万
ドルを全額支給したと伝えられている。



IMF、ハイチの債務をやっと帳消し

新しい債務のオマケ付き

小額融資とはいえ、このIMFの新プログラ
ムには条件がついている。契約文書は公
開されていないが、それらの条件には「マ
クロ経済の安定」(インフレ抑制政策を含む)
と「財政管理の強化」(とりわけ注目すべ
きは「ハイチ共和国中央銀行の独立促進」)
が含まれている。

加えてIMFは、ハイチが「民間信用供与と
投資」の育成ができるよう、技術協力プロ
グラムを立ち上げた。これにはハイチの
国内市場でより容易に貸借できるように
することが含まれている。

今までのところ、この技術協力は、ポール・
コリアーが立ち上げたプログラムと非常
によく似ている。彼は米国の「ハイチ復興
プラン」を作成した。コリアーは、ハイチ
の復興は低コスト労働の繊維産業発展(一
般にスウェットショップと呼ばれるもの
だ)と観光業に基づくべきであると信じて
いる。

しかし、ハイチのキャンペーナーが明確
に把握しているように、何世紀にもわた
る搾取を通して国際社会に貸しがあるの
は実はハイチの方なのだ。

カナダの活動家集団「ハイチから略奪され
た賠償金返却委員会(略称CRIME)」は2週
間前、フランス政府関係者に成りすまし、「フ
ランス政府は19世紀にハイチに巨額債務
(奴隷蜂起でハイチが独立したことで損
害賠償をフランスが請求し、それが巨額
債務となってハイチ経済を圧迫した:訳注)
を押し付けたことによる負債210億ドル
を返済します」と虚偽の記者会見を行った。

彼らはフランス政府からの訴えるという
脅しにも関わらず、活動を続けると明言
している。

史上最悪といわれる洪水被害に見舞われたパキスタンは、その地政学的位置から米国を始めとする西側諸国に援助という名目で借金漬けにされた重債務国でもあります。

目下の非常事態に際して、今こそパキスタンの債務を帳消しにし国民の生活救済に当てるべきだという声がパキスタン内外から起こっています。CADTM(第三世界債務帳消し委員会)の呼びかけ文を翻訳・掲載します。

パキスタン国内では8月29日、30余りの市民運動、労働組合などを招いて具体的キャンペーンに向けて会議が開かれたそうです。そこでは今回の洪水を気候変動による天災と捉え、それに対する気候債務返済の議論も行われたそうです。9月2日は南の債務

帳消しキャンペーンネットワーク、JS-APMDD(ジュビリーサウスアジア太平洋債務と開発運動)からもパキスタン債務無条件全帳消しのアピールが提起されています。

パキスタンの債務状況をもう少し細かく見てみましょう。

CADTM原稿では、債務総額540億ドル、毎年の返済額30億ドルとなっています。パ中央銀行統計によると、09年の長期対外公的債務残高のうち二国間が約160億ドル(内、日本を含むパリクラブ(主要債権国クラブ)諸国に140億ドル、その他諸国に20億ドル)、多国間機関が230億ドル(ほとんどがアジア開発銀行ADBと世界銀行(IBRD,IDA))となっています。人口一人あたりが背負う対外債務は310ドル、

一年の返済額は26.5ドル。

一方で国連開発計画によると、パキスタンの人間開発ランクは182カ国中141位。一日1.25ドル以下で暮らす人は国民の22.6%、2ドル以下で暮らす人は60.3%。15歳以上非識字率46%。

パキスタン財務省資料によると、2010年-11年政府予算(総支出27644億ルピー、対ドル83rsで計算した場合、333億ドル)は、

対外債務返済
1744億ルピー(21億ドル)
政府予算の6.3%
対外債務利払い
768億ルピー(9億ドル)
政府予算の2.7%
国内債務返済
6218億ルピー(75億ドル)
政府予算の22.5%

パキスタン洪水被害と債務、そして日本



防衛予算
4422億ルピー(53億ドル)
政府予算の16.0%

保健医療
73億ルピー(8700万ドル)
政府予算の0.26%

教育予算
345億ルピー(4億1400万ドル)
政府予算の1.25%
(対外債務関係で政府予算の10%、
対外・国内双方の債務返済で31.6%)
となっています。

では、パキスタン債務帳消しが
実現した場合、日本にはどのよう
な影響があるでしょうか。

日本は1998年の核実験以降、緊急・
人道的援助及び草の根無償資金協
力を除く新規無償資金協力、及び
新規円借款を停止していましたが、
「9.11以降のパキスタン政府のテロ
への取組、核実験モラトリアムの
継続等の措置に鑑み」2001年以降
円借款を含む援助を再開しています。

日本はほとんどの他のアジア諸
国に対するのと同様、二国間でパ
キスタンの最大の債権国です。パ
キスタン中央銀行統計では日本へ
の二国間債務残高は約65億ドル(次
はフランス23億ドル、米国15億ドル。
パリクラブ以外の債権者では中国
が年を追うごとに貸付額を倍増させ、
09年残高は米国に並ぶ15億ドル
弱となっています)。そしてパキス
タンは09年日本に元本4850万
ドル、利子1億1480万ドルを返済
しました。

中央銀行レポートによると、パリ・
クラブの各債権国が不況による貸
付減や債務返済で軒並みパキスタ
ンへの貸付残高を減らす中、日本だ
けが昨年7億1900万ドルも貸付を
増やし、パリ・クラブへの債務の
46.7%を占めるにいたったそうです。

日本からの援助は本当にパキス
タンの貧困削減を願ってのものな
のか？アフガニスタン戦争を続行
する米国への隠れた思いやり予算
でしかないように思えます。



参照データ

世界銀行:Pakistan at a glance
http://devdata.worldbank.org/AAG/pak_aag.pdf

パキスタン中央銀行データ
<http://www.sbp.org.pk/reports/annual/arFY09/Chp-6.pdf>

UNDP: Human Development Report 2009
(自分で好きな国の好きなデータをたどれる便利ツール)
<http://hdrstats.undp.org/en/buildtables/>

外務省:対パキスタン国別援助計画(案)(要約)
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/pakistan_y.html

JICA:事業実績統計2009
<http://www.jica.go.jp/about/report/2009/pdf/57.pdf>

日本ジェトロ貿易振興会
http://www.jetro.go.jp/world/asia/pk/basic_01/

翻訳 大倉純子(債務と貧困を考えるジュビリー九州)

パキスタン洪水被害と債務、そして日本



洪水と債務

二重のくびきにあえぐパキスタン



DAMIEN MILLET, SOPHIE PERSHELLET, ERIC TOUSSAINT

ダミアン・ミレー、ソフィア・ペルシャレー、エリック・トゥーサン

数 日間降り続いた激しい雨のため、パキスタンは過去80年間で最悪の人的・物的苦境に陥っている。被害は甚大だ。約2200万人が被災した。インフラ設備の多くは雨による激流に押し流された。道路と港湾はもはや利用不可能である。何百万のもの人々が家を捨てて避難し、国連は500万人がホームレス状態にあるとしている。間に合わせの難民キャンプが作られ、すでに百万人余りの人々が劣悪な衛生状態のもと、そこで寝泊りしている。国の南部、特にシンド州の被害は大きい。広大な農地が破壊され、農業被害は深刻であり、経済的損失は何十億ドルにも上ると見られる。

パキスタンは救いの手を必要としている。2010年8月20日、国連加盟国は2億ドルの支援を表明したが、これは口約束に過ぎない。このうちのほんのわずかな額しか実際には被災国に届かないことは過去の経験からよくわかっている。2004年12月の津波被害の際も支援のとりまとめを担当したアジア開発銀行がパキスタンの復興努力をリードすることを宣言し、20億ドルの融資をすでに発表した。世界銀行もこれに加えて9億ドルを融資するという。天災による被害を受けたパキスタンは、今度は債務の劇的增加に直面しなくてはならない。

緊急援助は必要ではあるが、私たちはパキスタンにとって一体何が重要なのかを考えなくてはならない。2008年8月、この国はあやうく債務不履行に陥るところだった。IMFの支援を受け入れるように説得され、パキスタンはこれまで計113億ドルの融資を、非常に厳しいコンディショナリティのもとで受けている。百万ヘクタールの農地売却、政府による燃料補助金の打ち切り、電気料金値上げ、社会支出の大幅削減などがその条件である。軍事支出だけが聖域扱いされそのままである。結局この融資は国の主権を大きく損なう一方で、人々の生活条件をより一層困難なものにしてしまった。

こんにち、パキスタンの対外債務残高は540億ドルに達し、毎年30億ドルを返済している。2000年以降爆発的に増えたこの債務の大半は不当な(Odious:「忌まわしい債務」と呼ばれる独裁政権債務:訳注)ものである。前パルヴェーズ・ムシャラフ政権は、特に9/11以降、同地域における米国の戦略的同盟相手であった。

パキスタンの主要な貸し手たちは、ムシャラフが彼の政策を遂行するのに必要な資金を惜しみなく与えた。2001年秋、米国はアフガニスタン



二重のくびきにあえぐパキスタン

に対する戦争への支援をパキスタンに求めた。ムシャラフは米軍とその同盟軍がパキスタンをその後方基地とすることを認めた。その後もムシャラフ政権は世界銀行や大国の積極的支援を受け、債務を溜め込んだ。これらの融資には正当性がない。その資金はパキスタン国民の生活向上のためではなく、ムシャラフの独裁制強化のために利用されたのだ。この独裁政権により作られた債務は不公正(Odious: 忌まわしい: 訳注)なものである。債権者はこのような事態を周知の上で融資を了承した。にも関わらず、ムシャラフが残した不当な独裁者債務の返済義務をパキスタンの一般国民に背負わせるなどとはもってのほかだ。

このような状況において、債務の無条件帳消しが主張されるのは当然である。エクアドルが2007-08年にかけて行ったように、現在数カ国で債務の不公正な部分を帳消しにするための監査が行われている。パキスタンも同様のことができるし、行うべきなのだ。

この国の洪水被害から債務の返済停止を導き出す法的メカニズム

は他にもある—「緊急状況(the state of necessity)」の理論である。この理論を使えば、パキスタンは契約違反で訴えられることなしに債務返済を停止し、その資金を現在緊急に必要とされている分野にまわすことを主張することができる。30億ドルが節約でき、それを人々を助けるための社会支出に使える可能性があるのだ。

いまこそパキスタン政府はその対外債務返済を停止し、債務監査を実施し、債務の不公正な部分の支払い拒否を決定するべきときだ。基本的人権保障に基づいた、これまでとはまったく違う発展モデルという遠大な目標に向けて、これらの政策がその最初のステップとして取られるべきである。

ダミアン・ミレーはCADTM
フランスのスポークスパーソン、
ソフィー・ペルシャレーは
CADTMフランスの副代表、エ
リック・トゥーサンはCADTM
ベルギー代表。最新著書
『La crise, quelles crises ?』
CADTM/Aden/CETIM,
2009年12月

CADTM

第三世界債務帳消委員会

Committee for the Cancellation of the Third World Debt, www.cadtm.org
原文 <http://www.cadtm.org/Floods-and-Debt-Pakistan-under-a>
翻訳 大倉純子(債務と貧困を考えるジュビリー九州)



パキスタンの破滅的な洪水が引き起こした深刻な人道的・経済的危機を背景にした債務危機について討論するために、CADTMパキスタンは、8月21日にラホールのエガートン・ロード7にあるCADTMのオフィスで、グループのメンバーとさまざまな市民社会組織の代表による会議を組織した。この会議の唯一の議題は、パキスタンの債務帳消し要求を浮かび上がらせ明確に表現するための戦略に関する討論だった。

会議では、約2000万人を悲惨な状況に追い込み、被災者からシェルターも食事も生活物資も奪ったパキスタンでこれまで最悪の洪水が起きたことについて見解が一致した。パキスタン政府は、きわめて多数の被災者の基礎的なニーズを満たすだけの手段を持っていない。しかし債権国や国際金融機関は、災害に襲われ、債務の重圧にあえぐパキスタンに慈悲を示そうとする気配はない。彼らは依然として支払い期限のきた分割払い分をパキスタンに要求し、贈与ではなくローンをいっそう増やす用意をしている。

国際金融機関の無関心、不十分な国際援助、2000万人の被災者の基礎的なニーズに応じられないパキスタン政府の無能力により状況は悪化し、文字通りの人道的危機が引き起こされている。ラディカルで進歩的な心情を持った人びとは、こうした情勢の下で、洪水に襲われた地域の救援と復興のために必要な資金・物資をあつらえる提案をしなければ、という気持ちに駆り立てられている。

パキスタンの債務の帳消し要求は、メディア、市民社会、学会、知識人の間で地歩を得ているという見解が広まってきた。しかし、それは突然起きたことではなかった。CADTMパキスタンは、債務問題を普及させるためにこの3年間、基礎的な活動を行ってきた。パキスタンのこの死活的で慢性的な問題を、政治的・社会的地平においていっそう浮かび上がらせるためには、さらなる努力が必要である。パキスタンの債務

問題は、中心的な問題になろうとしている。

CADTMパキスタンの中心的人格であるアブドゥル・カリクは、パキスタンの最新の債務状況を提起した。彼は問題点を説明し、パキスタンの債務は1999年以後一貫して増大しており、決して減ってはいないと語った。パキスタンの債務総額は540億ドルであり、それに対する毎年の金利支払いが30億ドルである。これは実に巨額であり、1億8000万人のパキスタン人に支払う医療・保健費用の3倍である。彼は会議の参加者に、この深刻さ、最近の大惨事の規模と程度のために、パキスタンの慢性的な債務支配に抵抗する勇敢な一歩を踏み出すことが求められている、と語った。

彼は、対外債務支払い義務の一方的停止が、パキスタンの現情勢の下では道義的・法的・経済的根拠を持つことに焦点をあてた。彼は、災害に見舞われた国に債務支払いを停止し、民衆の緊急のニーズに充てることを認める「緊急事態」についての言及と国連人権委員会決議を引用した。パキスタンにとってただ一つ必要なことは、政治的意思なのである。

彼は、債務の全面的かつ無条件の帳消しというCADTMパキスタンの立場を提起し、この立場に社会のより広範な部分からの支持を集めるよう提案することを訴えた。参加者たちは、この数年間に行われたデモ、集会、記者会見などのCADTMパキスタンの活動についての説明を受けた。

会議参加者はパキスタンの債務帳消しに関するCADTMパキスタンの立場に同意し、発言に関するコメントと質問を行った。彼らは、効果的なやり方で債務に反対する強力かつ一致した声をあげるための一つの政綱の下に、最大限多くの組織やグループを獲得する必要を主張した。われわれは、政府に対して債務支払いを拒否するよう圧力をかけるだけでなく、国際金融機関と債権国に対し国際協定、先例、法にし



債務帳消しに向けた CADTMパキスタンの 戦略キャンペーン

たがってパキスタンの債務を否認するよう求めなければならない。参加者たちは、CADTMパキスタンの要求をより詳細なものにするために以下の案を提出した。

- 債務危機についての注意を喚起するためのリーフレット、パンフレット、ポスターなどの資料を作成することは、要求を民衆の間に広げるためにきわめて緊急の課題である。
- より広範かつ最大限の人びとに伝えるために、CADTMパキスタンのウェブサイトは一刻を争う緊急性を持っている。
- 月刊の電子ニュースレター「パキスタン・デット・アップデート」はキャンペーンにとって有益である。
- CADTMパキスタンの立場への国際的連帯を追求することは、政府が債務支払いを拒否するよう圧力をかける助けとなる。
- 市民社会、政治的・職業的グループへのアピール案の回覧と支持の取りつけ。
- パキスタンの債務を否認させるために国際金融機関や債権国への手紙を書くこと。
- CADTMパキスタンの立場を支持する連合と組織のネットワーク化。
- 高等裁判所弁護士会、ジャーナリスト、医師団体、学生自治会、労働組合、社会運動などの職能別グループとの会合。
- 議員への要請・ロビー活動。

▼決定

CADTMパキスタンは、その活動を強化し、全国的かつ国際的レベルで債務帳消しの要求を大衆化し、提示し、実施にうつすための必要なステップを踏み出す。この決定の実行を確実なものにするための責任がグループのメンバーに割り当てられた。アブドゥル・カリクがアピール草案、ウェブサイト、債権者とのコンタクトの分野で活動する。ラビヤ・バジワ、シャヒド・ウスマンはラホール高裁弁護士会で債務帳消しの決定を勝ち取るために弁護士協会へのロビー活動を行う。タセール・ドゥディとアーミル・スハイルは、メディアへの説明会を準備する。サレナとブシュラは学生や女性グループとの会議を進める。

▼参加した市民組織

女性労働者ヘルプライン(WWHL)
パスコ労働組合
イッテハドじゅうたん労組(ILUCIP)
パンジャブ・ジャーナリスト組合(PUJ)
ラホール高裁弁護士会(LHCBA)
労働者教育基金(LEF)
Pre-STEP
研究・開発基金(FRD)
アクション・エイド・パキスタン(AAPK)
セクシュアル・ハラスメント反対連盟(AASHA)
自由・法的支援協会(FLASH)



でっと ばい
Debt Bye!
CANCEL ILLEGITIMATE DEBT

でっと ばい Debt Bye!

第4号 2010年10月発行

「でっと ばい」編集委員会

mail : jdebt@socialforum.jp

web : <http://jdebt.socialforum.jp/>

編集協力

債務と貧困を考えるジュビリー九州

ATTAC Japan全国ネットワーク

カトリック聖コロンバン会

レイアウト・イラスト

いのうえしんぢ